

2007年 3月期

## 中間決算概要

2006年11月21日

会社名 ソニー損害保険株式会社

(URL <http://www.sonysonpo.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山本 真一

問合せ先責任者 役職名 取締役 経理部長 氏名 藤山 勇朗 TEL(03)5744-0320

## 2006年9月中間期の業績(2006年4月1日~2006年9月30日)

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。  
また、マイナスの場合は 表示しております。(以下の諸表も同様)

## (1)経営成績

	正味収入保険料		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
2006年9月中間期	25,394	13.5	933	-	747	-	1,868	09
2005年9月中間期	22,373	21.5	132	-	103	-	259	69
2006年3月期	45,278	19.6	764	-	441	-	1,102	97

(注) 期中平均株式数 2006年9月中間期 400,000株 2005年9月中間期 400,000株 2006年3月期 400,000株  
会計処理の方法の変更 無  
正味収入保険料、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。

## (2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2006年9月中間期	61,298	12,437	20.3	31,094	95
2005年9月中間期	51,066	12,026	23.6	30,066	50
2006年3月期	56,103	11,709	20.9	29,274	98

(注) 期末発行済株式数 2006年9月中間期 400,000株 2005年9月中間期 400,000株 2006年3月期 400,000株

## (3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年9月中間期	5,528	4,423	-	4,634
2005年9月中間期	5,665	4,368	-	7,391
2006年3月期	8,784	11,350	-	3,528

2006年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目	2005年9月 中 間 期	2006年9月 中 間 期	比較増減	増減率	2006年 3 月 期
元受正味保険料(含む収入積立保険料) (元受正味保険料)	22,199 (22,199)	25,161 (25,161)	2,961 (2,961)	13.3 % (13.3)	44,999 (44,999)
保 険 引 受 収 益 (うち正味収入保険料)	22,382 (22,373)	25,406 (25,394)	3,024 (3,021)	13.5 (13.5)	45,298 (45,278)
保 険 引 受 費 用 (うち正味支払保険金)	16,450 (9,744)	18,605 (11,599)	2,155 (1,855)	13.1 (19.0)	33,477 (21,124)
(うち損害調査費)	(1,253)	(1,399)	(146)	(11.6)	(2,535)
(うち諸手数料及び集金費)	(407)	(453)	(45)	(11.2)	(780)
資 産 運 用 収 益 (うち利息及び配当金収入)	161 (154)	238 (206)	77 (52)	48.1 (34.1)	349 (298)
(うち有価証券売却益)	(15)	(43)	(28)	(185.8)	(70)
資 産 運 用 費 用 (うち有価証券売却損)	6 (5)	3 (3)	3 (2)	49.6 (42.1)	8 (7)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 (保険引受に係る営業費及び一般管理費)	6,229 (6,212)	6,142 (6,123)	87 (88)	1.4 (1.4)	12,966 (12,928)
そ の 他 経 常 損 益	10	39	28	274.7	39
経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 ) (保険引受利益(は保険引受損失))	132 (280)	933 (677)	1,066 (957)	- (-)	764 (1,108)
特 別 利 益	-	-	-	-	-
特 別 損 失	3	5	1	36.0	35
特 別 損 益	3	5	1	-	35
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 (は税引前中間(当期)純損失)	136	928	1,064	-	799
法 人 税 及 び 住 民 税	126	517	391	309.5	166
法 人 税 等 調 整 額	158	336	177	-	524
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 (は中間(当期)純損失)	103	747	851	-	441
前 期 繰 越 利 益 (は前期繰越損失)	27,934	-	-	-	27,934
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益 (は中間(当期)未処理損失)	28,038	-	-	-	28,376
諸 比 率					
正 味 損 害 率	49.2%	51.2%			52.3%
正 味 事 業 費 率	29.6%	25.9%			30.3%

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - ( 保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費 ) ± その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。

2. 諸比率は次の算式によっております。

正味損害率 = ( 正味支払保険金 + 損害調査費 ) ÷ 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = ( 諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費 ) ÷ 正味収入保険料 × 100

( なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。 )

元受正味保険料

(単位：百万円)

期別 種目	2005年9月中間期			2006年9月中間期			2006年3月期		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	106	-	0.5	49	54.0	0.2	279	171.2	0.6
海上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷害	2,157	68.3	9.7	2,809	30.2	11.2	4,681	56.6	10.4
自動車	19,935	18.0	89.8	22,302	11.9	88.6	40,039	16.5	89.0
自賠責	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	22,199	22.1	100.0	25,161	13.3	100.0	44,999	20.1	100.0

正味収入保険料

(単位：百万円)

期別 種目	2005年9月中間期			2006年9月中間期			2006年3月期		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	9	-	0.0	4	57.0	0.0	21	385.1	0.0
海上	14	58.9	0.1	21	45.3	0.1	38	72.2	0.1
傷害	2,222	65.2	9.9	2,876	29.4	11.3	4,827	54.2	10.7
自動車	19,862	18.0	88.8	22,220	11.9	87.5	39,858	16.5	88.0
自賠責	264	20.5	1.2	272	3.2	1.1	533	13.7	1.2
合計	22,373	21.5	100.0	25,394	13.5	100.0	45,278	19.6	100.0

正味支払保険金

(単位：百万円)

期別 種目	2005年9月中間期			2006年9月中間期			2006年3月期		
	金額	増加率	正味 損害率	金額	増加率	正味 損害率	金額	増加率	正味 損害率
火災	0	-	23.9	0	43.8	61.8	0	-	22.3
海上	1	69.1	11.3	16	879.8	76.3	5	46.1	13.6
傷害	283	66.2	14.9	443	56.2	17.3	724	69.5	17.1
自動車	9,310	22.9	52.9	10,946	17.6	55.3	20,073	19.5	56.5
自賠責	148	49.9	56.2	193	30.3	71.0	321	43.2	60.2
合計	9,744	24.1	49.2	11,599	19.0	51.2	21,124	21.0	52.3

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (2005年9月30日現在)		当中間会計期間末 (2006年9月30日現在)		比較増減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (2006年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
		%		%			%
( 資 産 の 部 )							
現金及び預貯金	5,333	10.44	674	1.10	4,658	1,470	2.62
コーポレートローン	-	-	1,100	1.79	1,100	-	-
有価証券	37,172	72.79	49,133	80.15	11,961	44,067	78.55
未収金	-	-	3,094	5.05	-	-	-
不動産及び動産	147	0.29	-	-	-	152	0.27
有形固定資産	-	-	164	0.27	-	-	-
無形固定資産	-	-	1,779	2.90	-	-	-
その他資産	6,582	12.89	2,820	4.60	3,762	8,228	14.67
繰延税金資産	1,830	3.58	2,531	4.13	701	2,184	3.89
資産の部合計	51,066	100.00	61,298	100.00	10,232	56,103	100.00
( 負 債 の 部 )							
保険契約準備金	35,794	70.09	44,939	73.31	9,144	39,786	70.92
支払準備金	( 8,789 )		( 11,196 )		( 2,406 )	( 10,001 )	
責任準備金	( 27,004 )		( 33,742 )		( 6,737 )	( 29,785 )	
その他負債	2,580	5.05	3,122	5.09	541	3,900	6.95
退職給付引当金	258	0.51	336	0.55	78	305	0.54
賞与引当金	395	0.77	441	0.72	46	384	0.69
価格変動準備金	10	0.02	20	0.03	9	15	0.03
負債の部合計	39,039	76.45	48,860	79.71	9,821	44,393	79.13
( 資 本 の 部 )							
資本金	20,000	39.16	-	-	-	20,000	35.65
資本剰余金	20,000	39.16	-	-	-	20,000	35.65
資本準備金	( 20,000 )		( - )		( - )	( 20,000 )	
利益剰余金	28,038	54.91	-	-	-	28,376	50.58
中間(当期)未処分利益	( 28,038 )		( - )		( - )	( 28,376 )	
中間(当期)純利益	( 103 )		( - )		( - )	( 441 )	
株式等評価差額金	65	0.13	-	-	-	86	0.15
資本の部合計	12,026	23.55	-	-	-	11,709	20.87
負債及び資本の部合計	51,066	100.00	-	-	-	56,103	100.00
( 純 資 産 の 部 )							
資本金	-	-	20,000	32.63	-	-	-
資本剰余金	-	-	20,000	32.63	-	-	-
資本準備金	( - )		( 20,000 )		( - )	( - )	
利益剰余金	-	-	27,628	45.07	-	-	-
その他利益剰余金	( - )		( 27,628 )		( - )	( - )	
繰越利益剰余金	( - )		( 27,628 )		( - )	( - )	
株主資本合計	-	-	12,371	20.18	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	66	0.11	-	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	66	0.11	-	-	-
純資産の部合計	-	-	12,437	20.29	-	-	-
負債及び純資産の部合計	-	-	61,298	100.00	-	-	-

(中間貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
  - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
  - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
  - (3) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法により行っております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は定率法により行っております。
3. 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。  
上記のほか、従業員の退職金に備えるため、内規に基づく当期末の要支給額24百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。
6. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
7. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
8. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税はその他資産(仮払金)に計上し、5年間で均等償却を行っております。
9. ソニー株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 有形固定資産の減価償却累計額は159百万円であります。
12. 中間貸借対照表上に計上した動産のほか、事務機器、電子計算機等の重要な動産の一部については、リース契約により使用しているものがあります。
13. 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。  
これまでの資本の部の合計に相当する額は、12,437百万円であります。  
なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、保険業施行規則の改正に伴い、改正後の保険業法施行規則により作成しております。
14. 当中間会計期間から保険業法施行規則の改正により貸借対照表の様式が改訂されましたが、その主な内容は次のとおりであります。
  - (1) 前中間会計期間において、「不動産及び動産」と掲記されていたものは、当中間会計期間から「有形固定資産」として表示しております。
  - (2) 前中間会計期間において、「その他資産」に含めていたソフトウェア等を、当中間会計期間から「無形固定資産」として表示しております。
  - (3) 「その他資産」のうち、金額が資産総額の100分の5を超えるものについては、区分表示することとされたため、前中間会計期間において「その他資産」に含まれていた未収金を、当中間会計期間から「未収金」として区分表示しております。
15. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	11,476 百万円
同上にかかる出再支払備金	421 百万円
<hr/>	
差引(イ)	11,054 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)	142 百万円
<hr/>	
計(イ+口)	11,196 百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	27,245 百万円
同上にかかる出再責任準備金	487 百万円
<hr/>	
差引(イ)	26,757 百万円
その他の責任準備金(口)	6,984 百万円
<hr/>	
計(イ+口)	33,742 百万円
16. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：百万円)

期 別  科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減( )	前事業年度の 要約損益計算書
	(自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	(自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)		(自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
経常収益	22,568	25,688	3,119	45,703
保険引受収益	22,382	25,406	3,024	45,298
(うち正味収入保険料)	( 22,373 )	( 25,394 )	( 3,021 )	( 45,278 )
(うち積立保険料等運用益)	( 8 )	( 11 )	( 3 )	( 20 )
資産運用収益	161	238	77	349
(うち利息及び配当金収入)	( 154 )	( 206 )	( 52 )	( 298 )
(うち有価証券売却益)	( 15 )	( 43 )	( 28 )	( 70 )
(うち積立保険料等運用益振替)	( 8 )	( 11 )	( 3 )	( 20 )
その他経常収益	25	42	17	55
経常費用	22,701	24,754	2,053	46,467
保険引受費用	16,450	18,605	2,155	33,477
(うち正味支払保険金)	( 9,744 )	( 11,599 )	( 1,855 )	( 21,124 )
(うち損害調査費)	( 1,253 )	( 1,399 )	( 146 )	( 2,535 )
(うち諸手数料及び集金費)	( 407 )	( 453 )	( 45 )	( 780 )
(うち支払備金繰入額)	( 1,134 )	( 1,195 )	( 61 )	( 2,345 )
(うち責任準備金繰入額)	( 3,910 )	( 3,956 )	( 46 )	( 6,691 )
資産運用費用	6	3	3	8
(うち有価証券売却損)	( 5 )	( 3 )	( 2 )	( 7 )
営業費及び一般管理費	6,229	6,142	87	12,966
その他経常費用	14	3	11	15
経常利益(は経常損失)	132	933	1,066	764
特別利益	-	-	-	-
特別損失	3	5	1	35
固定資産処分損	( - )	( 0 )	( 0 )	( 4 )
価格変動準備金繰入額	( 3 )	( 4 )	( 1 )	( 8 )
その他特別損失	( - )	( - )	( - )	( 21 )
税引前中間(当期)純利益 (は税引前中間(当期)純損失)	136	928	1,064	799
法人税及び住民税	126	517	391	166
法人税等調整額	158	336	177	524
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	103	747	851	441
前期繰越利益 (は前期繰越損失)	27,934	-	-	27,934
中間(当期)未処分利益 (は中間(当期)未処理損失)	28,038	-	-	28,376

(中間損益計算書の注記)

1. 親会社との取引による収益総額は6百万円、費用総額は21百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	25,756 百万円
支払再保険料	361 百万円
差引	25,394 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	11,784 百万円
回収再保険金	185 百万円
差引	11,599 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	558 百万円
出再保険手数料	104 百万円
差引	453 百万円

(4) 支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	1,157 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	30 百万円
差引(イ)	1,188 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(口)	7 百万円
計(イ+口)	1,195 百万円

(5) 責任準備金繰入額(は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	5,246 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	222 百万円
差引(イ)	5,024 百万円
その他の責任準備金繰入額(口)	1,067 百万円
計(イ+口)	3,956 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
コールローン利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	206 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	206 百万円

3. 1株当たりの中間純利益は、1,868円09銭であります。

算定上の基礎である中間純利益は747百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自2006年4月1日 至2006年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計		その他有価証 券評価差額金
		資本準備金	その他利益剰 余金	繰越利益 剰余金			
直前事業年度末残高	20,000	20,000	28,376	11,623	86	11,709	
中間会計期間中の変動額							
中間純利益	-	-	747	747	-	747	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	19	19	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	747	747	19	727	
中間会計期間末残高	20,000	20,000	27,628	12,371	66	12,437	

（中間株主資本等変動計算書の注記）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項は、次のとおりであります。

	前事業年度末 株式数 （千株）	当中間会計期間 増加株式数 （千株）	当中間会計期間 減少株式数 （千株）	当中間会計 期間末株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	400	-	-	400

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		比較増減	前事業年度 〔自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日〕
	前中間会計期間 〔自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日〕		
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	136	928	1,064	799
減価償却費	279	333	53	599
支払備金の増加額	1,134	1,195	61	2,345
責任準備金の増加額	3,910	3,956	46	6,691
退職給付引当金の増加額	33	31	1	79
賞与引当金の増加額	46	57	10	36
価格変動準備金の増加額	3	4	1	8
利息及び配当金収入	154	206	52	298
有価証券関係損益( )	9	40	31	62
不動産動産関係損益( )	-	-	-	4
有形固定資産関係損益( )	-	0	-	-
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	667	251	415	1,284
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	795	1,151	355	483
小 計	4,980	5,361	381	7,804
利息及び配当金の受取額	279	311	31	574
法人税等の支払額	405	143	549	405
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,665	5,528	137	8,784
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	13,799	11,387	2,411	25,206
有価証券の売却・償還による収入	9,498	6,994	2,504	13,954
小 計	4,300	4,393	92	11,252
( + )	( 1,365 )	( 1,134 )	( 230 )	( 2,467 )
有形固定資産の取得による支出	68	29	38	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,368	4,423	54	11,350
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
・ 現金及び現金同等物の増加額	1,296	1,105	191	2,565
・ 現金及び現金同等物期首残高	6,094	3,528	2,565	6,094
・ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	7,391	4,634	2,757	3,528

(中間キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	674 百万円
コールローン	1,100 百万円
有価証券	49,133 百万円
現金同等物以外の有価証券	46,274 百万円
現金及び現金同等物	<u>4,634 百万円</u>

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末 (2005年9月30日現在)			当中間会計期間末 (2006年9月30日現在)			前事業年度末 (2006年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸 借 対照表 計上額	時 価	差 額
公 社 債	24,895	25,092	197	30,962	30,932	29	29,502	29,401	101
外国証券	1,419	1,474	54	910	942	32	1,414	1,437	23
合 計	26,314	26,566	252	31,872	31,875	2	30,916	30,838	77

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末 (2005年9月30日現在)			当中間会計期間末 (2006年9月30日現在)			前事業年度末 (2006年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	貸 借 対照表 計上額	差 額
公 社 債	8,496	8,598	102	14,296	14,401	104	10,756	10,891	135
外国証券	201	200	0	-	-	-	200	200	0
合 計	8,697	8,799	102	14,296	14,401	104	10,957	11,092	134

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

前中間会計期間末 (2005年9月30日現在)	当中間会計期間末 (2006年9月30日現在)	前事業年度末 (2006年3月31日現在)
(1)満期保有目的の債券 該当事項はありません。	(1)満期保有目的の債券 該当事項はありません。	(1)満期保有目的の債券 該当事項はありません。
(2)子会社株式及び関連会社株式 該当事項はありません。	(2)子会社株式及び関連会社株式 該当事項はありません。	(2)子会社株式及び関連会社株式 該当事項はありません。
(3)その他有価証券 その他 2,058 百万円	(3)その他有価証券 その他 2,859 百万円	(3)その他有価証券 その他 2,058 百万円

リスク管理債権

該当事項はありません。

## ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2005年9月 中間期	2006年9月 中間期	2006年3月期
(A) ソルベンシー・マージン総額	16,519	18,488	16,952
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び その他有価証券評価差額金を除く。)	11,961	-	11,623
純資産の部合計(社外流出予定額、繰延資産及 び評価・換算差額金等を除く。)	-	12,371	-
価格変動準備金	10	20	15
異常危険準備金	4,456	6,002	5,192
一般貸倒引当金	-	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	92	94	121
土地の含み損益	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	-	-	-
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3)^2+R_4+R_5}$	3,206	3,804	3,473
一般保険リスク(R <sub>1</sub> )	2,747	3,221	3,004
予定利率リスク(R <sub>2</sub> )	-	-	-
資産運用リスク(R <sub>3</sub> )	189	238	214
経営管理リスク(R <sub>4</sub> )	98	117	107
巨大災害リスク(R <sub>5</sub> )	352	456	354
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,030.6 %	971.9 %	976.1 %

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。  
 なお、当中間会計期間から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されておりますが、当社においてはこの変更による影響はありません。

### <ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
  - 予定利率上の危険 : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ること(予定利率リスク) により発生し得る危険
  - 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの(経営管理リスク)
  - 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。